



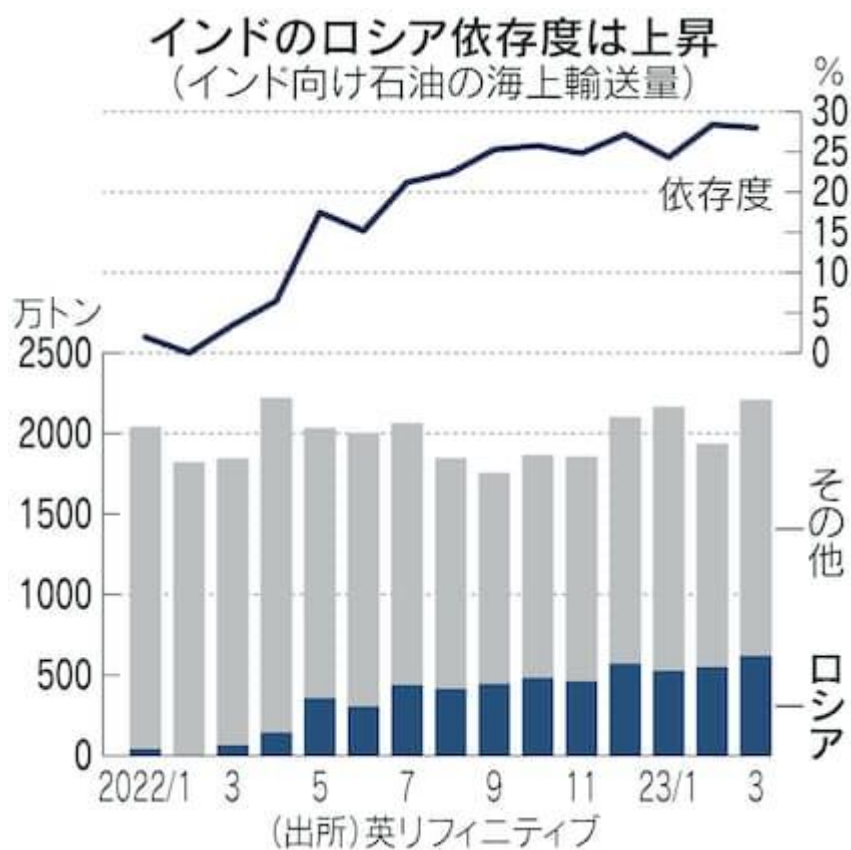
2023年 4月 24日 担当 アノジ

インド、ロシア産石油に3割依存 欧米制裁で安く調達

インドのロシア産石油への依存度が高まっている。日本経済新聞が石油の海上輸送データを分析したところ、2023年3月にインドが輸入したロシア産石油は600万トン超と、輸入全体の3割を占めた。これまで石油の輸入先はほぼ中東産が占めていたが、制裁の影響で割安となったロシア産への調達シフトが急速に進んでいる。

原油、燃料油、石油精製品を対象に英リフィニティブの4月14日時点の海上輸送データを分析した。ロシアの港を出発し、3月末までにインドに到着したタンカーが運んでいた輸送量を集計した。

石油製品におけるインドの3月のロシア依存度は海上輸送ベースで3割と、ロシアのウクライナ侵攻後で最大になった。22年1月はロシア産石油の比率は2%弱だった。リフィニティブによると、23年4月の依存度は到着予想分を含めて4~5割までさらに高まる見込み。



中国も3月にロシア産石油を470万トン超輸入している。インドに次ぐ水準で、中国のロシア産石油への依存度も1割に達する。

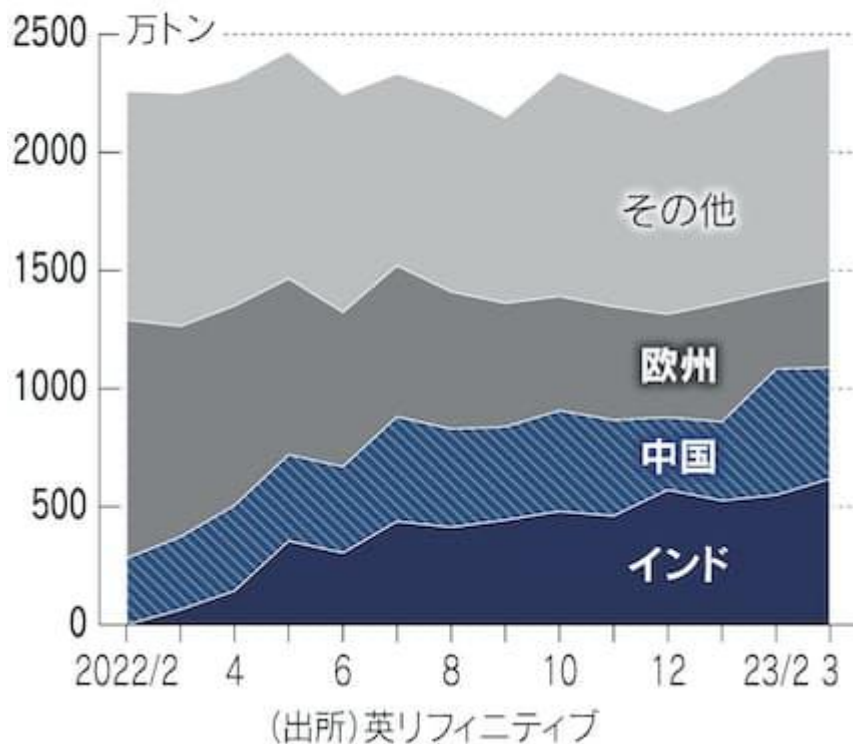
ロシア石油、国際指標より2~3割安い

背景にあるのが、ロシア産石油の記録的な安値だ。ロシアの代表的な油種「ウラル原油」は足元で62ドル台で推移し、国際指標の北海ブレントより2~3割安い。

22年12月に導入された欧米のロシア産石油に対する新制裁が効いている。主要7カ国（G7）と欧州連合（EU）がロシア産原油の取引価格の上限を1バレル60ドルとし、これを超えて取引する場合には、海上輸送に必要な保険契約ができないようにした。

9割以上の保険は欧州企業が提供している。ロシア産原油の買い手が減り、制裁に参加していないインドや中国などへの値引き販売を余儀なくされているとみられる。

ロシア産石油の輸入国は中印にシフト (ロシア産石油の地域別の海上輸送量)



国際エネルギー機関（IEA）は4月、ロシアの原油と石油製品の輸出量が侵攻前の水準に戻ったと報告した。制裁による欧州の輸入減少分を、インドと中国が補っている構図だ。

リフィニティブの海上輸送データを分析すると、3月のロシア産石油の世界輸入は約2420万トンとウクライナ侵攻後で最大規模となった。

高インフレへの対処を迫られるインドにとって、石油を安く調達する利点がある。IEAによると、インドのエネルギー消費における石油の割合は20年で25%と、石炭（44%）に次ぐ。自動車と道路輸送の増加で、国民生活には欠かせないエネルギー資源だ。

制裁超え価格が続く、米は注意喚起

ただ、ロシア産石油は中東産に比べて7～8倍以上の輸送日数がかかるため、急な需要増に柔軟な対応が難しいとの見方もある。

価格上昇リスクも無視できない。足元のウラル原油の価格は上限60ドルを超え始めた。

石油輸出国機構（OPEC）とロシアなどで作る「OPECプラス」の一部が自主減産を打ち出し、ブレント価格に上昇圧力が強まっているためだ。

ロシア財政は石油や天然ガスなどエネルギー資源からの収入に頼る。足元では輸送量が回復しても、安値販売によって実入りは減少している。ロシアの23年1～3月の石油・ガス収入は、資源価格の下落や欧米の制裁で前年同期比45%減った。

ロシア産石油価格の上限超えが続くことになれば、ロシアの財政を支える原油収入を減らす制裁効果がそがれる。インドや中国は制裁に加わっていないが、上限60ドルを超えるロシア産石油を買い続けることに国際的な批判を招く可能性がある。

米財務省は17日、上限価格設定を守るよう国内企業向けに注意を呼びかけた。エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）の原田大輔氏は、「上限60ドルを超えたロシア産石油を購入し続ければ、インド企業も制裁対象になりかねない。過度な依存は禁物だ」とみる。



2023年 4月 24日 担当 アノジ

原油、軟調な展開か

原油相場は軟調な展開か。世界経済の鈍化で需要が減退するとの懸念から、本格的な反転には時間を要するとの声が多い。売りが出やすい地合いが続くものの、主要国の自主減産が予定されるなか、下値では需給の引き締まりを意識した買いも増えそうだ。



前週の米原油先物価格は一時約3週間ぶりの安値水準をつける場面があった。5月初旬の米連邦公開市場委員会（FOMC）を前に利上げ継続への警戒感は強く、景気減速への懸念から投資マネーが流入しにくい地合いが続く公算が大きい。国際商品の総合的な値動きを示すリフィニティブ・コアコモディティ- CRB指数も弱含みで推移している。

もともと、原油に関しては、5月に石油輸出国機構（OPEC）とロシアなど非加盟産油国で構成する OPEC プラスの一部参加国が自主減産に踏み切る。原油相場の下値を支える要因として意識されそうだ。

日経新聞



2023年 4月 24日 担当 アノジ

3月物価高 41年ぶり水準、食品が中心に 続く価格転嫁

物価高が食品や生活用品にも広がっている。3月の消費者物価指数は生鮮食品とエネルギーを除く総合が前年同月から3.8%上昇し、41年3カ月ぶりの水準だった。4月以降も値上げされる品目は多く、食品を中心に価格上昇は今後も続きそうだ。賃金と物価のバランスを欠けば消費が冷え込む恐れもある。

総務省が21日発表した3月の消費者物価指数（2020年=100）は、変動の大きい生鮮食品を除いた総合指数が前年同月比3.1%上昇した。プラスは19カ月連続だが伸び率は横ばいだった。政府の電気・ガス代の抑制策で、エネルギーが3.8%下がったことが背景にある。

物価の基調を示す、生鮮食品とエネルギーを除いた指数は第2次石油危機後の1981年12月（3.9%）に次ぐ3.8%のプラスだった。

なかでも生鮮食品を除く食料の価格上昇は、46年9カ月ぶりの水準まで加速している。

前年同月から8.2%上がり、2月（7.8%）から0.4ポイント拡大した。1976年6月（8.6%）以来の水準となる。

生産・流通コスト上昇の価格への転嫁が続いていることに加え、外出の増加も寄与した。

ハンバーガー（24.6%上昇）やだいふく餅（17.3%上昇）など、外食や和菓子類が上昇をけん引した。

4月以降も価格転嫁の流れは続き、食品が主役の物価上昇は継続しそうだ。帝国データバンクによると、4月に値上げを予定する食品は加工食品を中心に5116品目あり、前年同月の4倍に達する。

キューピーは4月、主力の「キューピーマヨネーズ」（容量450グラム）の参考小売価格を475円から520円に引き上げた。鳥インフルエンザと餌代高騰が背景にある。5月には飲料各社が缶コーヒーを25年ぶりに値上げする。

幅広い品目に値上げが広がる		
	2022年 3月	23年 3月
外食のハンバーガー	▲0.7	24.6
携帯電話機	1.7	21.1
トイレットペーパー	0.5	20.6
洗濯用洗剤	▲0.8	17.6
だいふく餅	6.5	17.3
ルームエアコン	▲2.6	10.9

(注) 前年同月比 (%)

価格上昇幅が小さかった生活用品も、拡大が目立ち始めた。洗濯用洗剤は前年同月から17.6%上昇、トイレットペーパーは20.6%上昇した。22年3月はそれぞれ0.8%低下、0.5%上昇だった。

いったん値上がりすると当分値下げしない外食でも、値上げが広がる。セブン&アイ・フードシステムズが3月7日から、「デニーズ」全店でハンバーグ類やデザートなどグランドメニュー全約80品の約9割にあたる71品の価格を引き上げた。

外食がけん引し、3月の公共サービス以外の「一般サービス」は1.8%上昇。1998年3月(2.1%)以来25年ぶり上昇幅だった。



幅広く物価高が進んできた欧米に比べ、日本はまだ食料関連が中心の物価高といえる。欧米と同じ食品全体とエネルギーを除く指数で見ると、日本は2月、3月の前年同月比の上昇率は2%台にとどまる。米国は鈍化の兆しはあるものの21年6月以降4~6%台、ユーロ圏も22年3月以降は3~5%台の上昇が続く。

日本の物価上昇率が4月以降も高止まりするかは、物価高の裾野がサービス全般などに広がるかにも左右されそうだ。

賃金上昇を伴わず、物価が高止まりすれば消費に悪影響を与える可能性もある。2月の毎月勤労統計調査（確報、従業員5人以上の事業所）によると、1人当たり賃金は実質で前年同月比2.9%減とマイナスが続く。賃上げと物価上昇の好循環を描けるかが、成長のカギを握る。



2023年 4月 24日 担当 アノジ

DIC グラフィックス、5月からグラビア・フレキシインキなど値上げ

DIC グラフィックス（株）（甲斐敏幸社長）は、今年 2 月に発表した白インキの価格改定に加えて、グラビア・フレキシインキのカラーインキ、接着剤、製缶用塗料、金属缶用のカラーインキについても 5 月 1 日出荷分から値上げすると発表した。

値上げの背景について同社は、「白インキの主原料である酸化チタン以外でも顔料、樹脂、容器費など各製品の主原料価格は高止まりしている状況が続いており、加えて昨今の世界情勢にともなうエネルギー価格の高騰により、電気・ガス代などのユーティリティ費、物流費、設備保全などの大幅なコスト増加も引き続き収支への圧迫要因となっている」としている。

値上げ幅は、1kg あたりグラビア、フレキシインキのカラーインキが 50～100 円、メジューム・ニスが 30～50 円、接着剤の主剤が 50～80 円、硬化剤が 50～100 円、製缶用塗料が 50～70 円、金属インキが 70～100 円となっている。



ウメモト インフォメーション



2023年 4月 24日 担当 アノジ

T&K TOKA、5月1日出荷分からオフセットインキなどの 価格改定

(株) T&K TOKA (本社/埼玉県入間郡三芳町、増田至克社長) は、オフセットインキおよび関連製品の価格改定を 2023 年 5 月 1 日出荷分から実施する。

改定幅は、UV インキが 200 円/kg 以上、枚葉インキが 150 円/kg 以上、オフリンインキが 100 円/kg 以上 (いずれも中間色、特練、OP ニス含む)。



2023年 4月 24日 担当 アノジ

22年度缶出荷減

新缶ドラム

22年度 製造業荷動き鈍化で

200㍑缶出荷2ケタ減

新缶ドラムの2022年度(22年4月～23年3月)出荷本数が減少に転じた。ドラム缶工業会の統計によると、200㍑缶が前年度比10・1%減の1281万6862本と21年度より約144万本少なかった。新型コロナウイルス感染症が最初に発生し流行した20年度の実績(約1252万本)

を下回った。とくに下期(10～3月期)は上期を上回る減少幅となり、自動車産業など製造業において荷動きが鈍化したことが影響したとみられる。主力の化学、石油向けで2ケタの減少となった。重量換算ベースの生産量は9・5%減の33万182ト、出荷も同様の減少幅で33万359ト。

200㍑缶の用途別出荷本数は、化学が10・6%減の991万2703本、石油は10・7%減の190万8292本、塗料が5・8%減の64万5433本、食品は7・3%減の20万7本、その他が9・7%増の15万564本となった。板厚別では主力の1・2㍓が10・6%減の8

00万5252本、1・2㍓×1・0㍓が9・6%減の443万3188本、1・0㍓が0・6%増の19万4200本、1・0㍓×0・9㍓が15%減の11万6319本、1・6㍓が2・1

(2022年度のドラム缶種別出荷量)

缶種	トン	数		
		報告本数	前年度比	
200㍑缶	294,824	12,816,862	89.9	
200㍑特殊缶	亜鉛鉄板缶	1,109	45,123	95.6
	ステンレス缶	751	24,984	117.5
	小計	1,860	70,107	102.4
中小型缶	100㍑缶	1,164	103,726	87.9
	50㍑缶	562	97,859	88.7
	アス缶型	17	2,511	71.4
	その他容量	1,089	190,873	104.0
小計	2,832	394,969	95.1	
200㍑以外特殊缶	亜鉛鉄板缶	825	307,883	108.9
	ステンレス缶	43	13,949	134.2
小計	868	321,832	109.8	
パール缶	29,875	18,122,328	95.9	
合計	330,259	31,726,098	—	

(注) パール缶には20㍑パール缶タイプを含む

%減の6万8040本。パール缶の用途別出荷では化学が5・9%減、石油が2・2%減、塗料が18・0%減となった。なお、3月単月のドラム缶の生産は前年同月比16・4%減の2万8253ト、出荷が16・3%減の2万8095トと13カ月連続で減少した。200㍑缶の出荷本数は16・9%減の108万7356本で、化学が16・6%減、石油が19・9%減、塗料が15・4%減、食品が22・6%減。パール缶は11・0%減の157万4785本だった。

18リットル缶出荷2.8%減

塗料・化学向け振るわず 22年度

18リットルの2022年度（22年4月～23年3月）出荷数量が減少に転じた。年度を通じ産業界全体の荷動きが鈍化したことと全体の6割強を占める塗料、化学向けが振るわなかった。全国18リッ

〔2022年度の18リットル缶出荷〕
（単位：千缶、下段は前年度比%）

	東 部	西 部	合 計
塗 料	15,422 99.0	32,709 96.2	48,131 97.1
油 糧	11,539 106.0	14,186 96.0	25,725 100.3
化 学	17,252 99.1	17,700 93.2	34,952 96.0
鉍 油	103 124.1	1,037 94.8	1,140 96.9
食 糧	9,320 90.2	9,470 101.4	18,790 95.5
その他	788 102.5	1,265 93.0	2,053 96.4
合 計	54,424 98.9	76,367 96.0	130,791 97.2

トル缶工業組合連合会の統計によると、前年度比2・8%減の1億3079万1000缶だった。油糧は若干上回ったが、化学をはじめ塗料、鉍油、食糧の用途でマイナスとなった。地区別でも東部、西部ともに前年度を下回る実績となった。

3カ月ごとの出荷実績では、22年4～6月期は前年同期比0・8%減の3389万4000缶、7～9月期は2・3%減の3251万3000缶、10～12月期は4・0%減の3400万9000缶、23年1～3月期は4・4%減の3037万5000缶。

素材別では、TFS（電解クロム酸処理鋼板）が前年度比2・4%減の8080万5000缶。主な用途となる塗料、化学向けがいずれもマイナスとなった。油糧・食用油などに使われるプリキは5・0%減の3336万9000缶。ラミネート鋼板は化学向けがプラスとなったが全体では0・8%減の1661万7000缶だった。

用途別では塗料が2・9%減、化学が4・0%減、油糧が0・3%増、

鉍油が3・1%減、食糧が4・5%減、その他が3・6%減となった。

なお、3月単月の出荷は前年同月比7・4%減の1104万1000缶と10カ月連続の減少となった。東部が6・7%減の449万5000缶、西部が7・9%減の654万6000缶。